



病児保育は子育てファミリーの
新しいライフラインです

報道関係者各位

東京都中央区新川2-5-1 PSA305
特定非営利活動法人 フローレンス
担当: 中村 03 - 3206 - 2604
info@florence.or.jp



NO.21
2007年10月1日

全国初！大学とNPOの連携による女性支援 大学が女性研究者に対して病児保育サービスを提供 ～研究者にもワーク・ライフ・バランスを～

NPO法人フローレンス(東京都中央区・代表 駒崎弘樹)が、日本女子大学(東京文京区・学長 後藤祥子)とパートナーシップ法人契約を結び、同大学に在籍する子育て中の女性研究員に対して、07年10月より「病児保育サポート」を提供することを決定した。

欧米諸国に比べて、日本の女性研究者の就労環境は整備が大変遅れている。日本の女性研究者の比率は11.6%となっており、30%を超えるアメリカや26～28%の英仏の欧米諸国に比べて低く*、子育てと研究職の両立が難しい状況だ。これに対して日本女子大学は、大学内の研究者の働きやすい環境づくりに対する取り組みの一環として、女性研究者のニーズが非常に高い病児保育支援をスタートさせる。(*「男女共同参画白書 平成17年版」より)

女性研究者の子育ての悩みは子どもが急に熱を出したとき。熱が出ると保育園では預かってくれないという現実とは裏腹に、病児保育施設は全国に600弱程度のため、子育てと仕事の両立を阻む象徴的な問題となっている。NPO法人フローレンスは、地域の子育てベテランママや小児科と力を合わせ、全く新しい地域密着型病児保育の仕組みを、2005年全国で初めて事業化。このサービスを、日本女子大学の女性研究者に対して提供する。

病児保育のサポートにより、研究と子育ての両立に悩む女性研究者を研究職に引きとめることができ、女性研究者率の底上げと日本の研究開発力における多様性の向上に寄与する。費用も日本女子大学が女性研究者に代わって一部負担しており、研究職の女性にとっては力強い助けとなる。

また、仕事と私生活のベストバランスこそが双方に相乗効果を生むことができるという「ワーク・ライフ・バランス」という考え方が注目されてきている。欧米などでは、仕事における知的生産性や質の向上を目的として積極的に導入されているが、日本ではまだ十分に浸透していない概念だ。女性研究者を多く抱える日本女子大学の女性研究者支援の先進的な取り組みによって、ワーク・ライフ・バランスライフ施策による女性研究者率の向上の波が広がることが期待される。

NPO法人フローレンスとは
仕事と子育ての両立を阻む「病児保育問題」を解決し、
「子育てと仕事そして自己実現の全てに誰もが挑戦できる、しなやかで躍動的な社会」を目指し発足。
現在、東京都内12区に展開しており、会員約300世帯に病児保育サービスを提供している。

特定非営利活動法人フローレンス

<http://www.florence.or.jp>